

マルタ（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在マルタ日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	32	1	1	32

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

2010年ごろから、マルタ大学語学学校において一般講座としての日本語教育が開始された。また、マルタ政府による生涯学習コース（Lifelong Learning）においても、語学科目として日本語コースが設置されたが2018年以降は開講が確認できていない。

背景

マンガ、アニメ、Jポップなどの日本文化への関心や、日本人観光客・留学生の存在などが日本語学習への興味につながっていると考えられる。

特徴

一般向け日本語講座のみが開講されている。

最新動向

COVID-19 の感染拡大以降、オンラインで日本語コースが実施されている。また、Malta-Japan Association では日本語に興味を持つ年少者が増加していることを受け、子ども向けクラスが増設されたが現在は休止中である。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

マルタ大学語学学校において一般向け日本語教育が実施されている。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

英国の教育制度がモデルとなっている。義務教育は6年間の初等教育（5-11歳）、及び5年間の前期中等教育（11-16歳）。さらに後期中等教育で2年間の課程を修了し、高等教育（3~6年間）に進む。

教育行政

教育雇用省（Ministry of Education and Employment）が管轄している。

言語事情

マルタ語及び英語が公用語。また、歴史的、地理的にイタリアに近いため、イタリア語も広く通じる。

外国語教育

小学校では英語及びマルタ語を第一言語ないし第二言語として学習。中等教育では外国語科目としてフランス語、ドイツ語、イタリア語、アラビア語、スペイン語のシラバスが定められている。

外国語の中での日本語の人気

日本語教育は限られており、他の外国語と比較されうる選択肢とはなっていない。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4.学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

『まるごと 日本のことばと文化 A1 (入門)』国際交流基金 (三修社)

『みんなの日本語 初級1』 (スリーエーネットワーク)

IT・視聴覚機材

COVID-19 の感染拡大以降、オンラインで日本語コースが実施されている。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

資格要件はない。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関、プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

2025年現在、1名

教師研修

現職の日本語教師対象の研修はない。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

マルタ共和国国内での日本語教育関係のネットワークはないが、コロナ以降オンラインでの教師研修などを通して、ヨーロッパの教師と情報交換をおこなっている

最新動向

マルタ大学語学学校でのニーズ調査によると、ここ数年の学習目的に変化が見られ「日本で働くため、日本とビジネスをしたい。観光したい」という人が増加している。コース終了後、実際に日本で働き始めた学習者もいて、今後も増加することが見込まれる。

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。

なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）